

# 玉東町まち・ひと・しごと創生総合戦略

このまちが暮らしの中心！ホームタウンぎょうとう

平成27年12月  
玉東町

# 目 次

## 1 総合戦略の基本的考え方

- (1) 基本的考え方 . . . . . 1
- (2) 計画期間と取組体制 . . . . . 2

## 2 現状認識と将来展望

- (1) 現状分析 . . . . . 3
- (2) 今後の見通し . . . . . 3
- (3) 人口減少が与える影響等 . . . . . 3

## 3 戦略の実現に向けた施策の推進

- ・新しい仕事づくり . . . . . 5
  - 雇用の創出と特産品開発の推進 . . . . . 6
  - 農業後継者等の確保と農地集積 . . . . . 7
  - 観光ルートの開発、整備 . . . . . 7
- ・このまちへの新しいひとの流れづくり . . . . . 8
  - 移住・定住の促進 . . . . . 9
    - 移住希望者の発掘及び情報提供の強化 . . . . . 9
    - 職場体験、インターンシップの推進 . . . . . 9
  - ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる . . . . . 11
    - 広域連携による結婚活動支援 . . . . . 12
    - 出産・子育て・教育への支援 . . . . . 12
  - ・安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する . . . . . 14
    - 安心して暮らせる地域づくり . . . . . 15
    - 地域と連携した災害に強い地域づくり . . . . . 15
    - 広域連携の推進 . . . . . 15

# 1 . 総合戦略の概要

## ( 1 ) 基本的考え方

国においては、2008(平成20)年をピークに本格的な人口減少局面に入っています。そのため、2014(平成26)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、基本的な考えを「人口減少と地域経済縮小の克服」、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」とし施策を展開します。

本町においても、玉東町人口ビジョンで掲げた将来展望を踏まえ、今後5年間の基本目標、基本的方向及び具体的な施策と客観的な成果指標を策定し人口減少の克服を目指します。また、国及び県の総合戦略政策5原則「自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視」に基づき施策を展開します。

### ( 1 ) 自立性

各施策が一過性の対処療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地域・民間事業者・個人等の自立につながるものにします。

### ( 2 ) 将来性

地域が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置きます。

### ( 3 ) 地域性

画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、地域の実態に合った施策を支援します。

### ( 4 ) 直接性

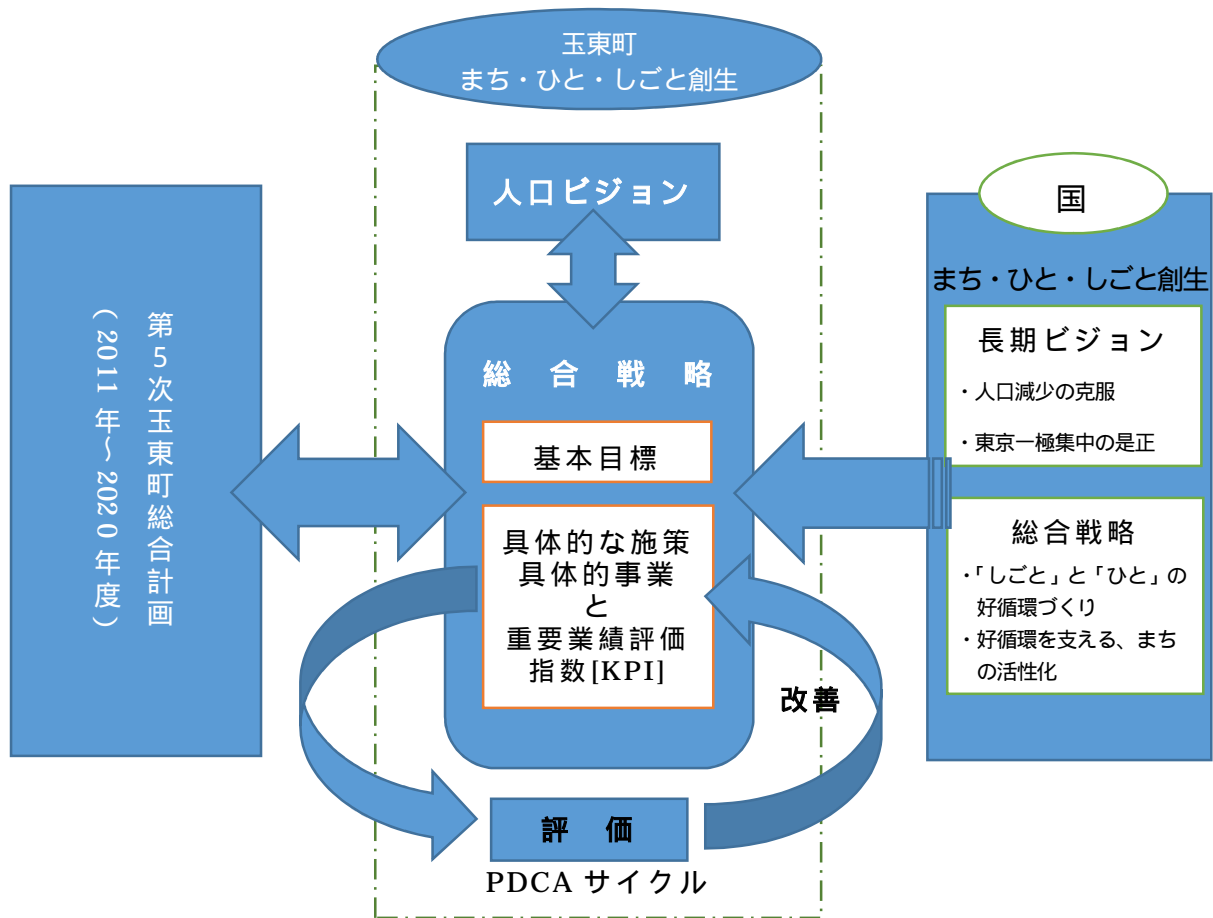
限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施します。

### ( 5 ) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行います。

町の総合的な振興や発展を目的とした行政全般にわたる目標である第5次玉東町総合計画「この町がくらしの中心」の中でも、特に玉東町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた施策を重点的に推進します。

## 総合戦略と第5次玉東町総合計画の関係



### (2) 計画期間と取組体制

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度の 5 年間を計画期間とします。

本戦略は、4 つの基本目標に「数値目標」を掲げるとともに、具体的な施策に「重要業績評価指標 (KPI)」を設定し、玉東町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会において施策や事業の効果検証を行い、必要に応じ改善する仕組み (PDCA サイクル) を構築して取り組みます。

## 2. 現状認識と将来展望

### (1) 現状分析

本町の人口は、1947(昭和22)年の8,373人をピークに人口減少が始まり、1950(昭和25)年から1970(昭和45)年にかけて年少人口の減少を主因に人口減少が続きました。その後10年間は6,400人程度で落ち着いていましたが、再び減少傾向が始まり、その対策として2005(平成17)年から「オレンジタウン分譲地118区画」を販売するとともに、2007(平成19)年からは借り上げ型町営住宅「サクラハイツ25戸」の賃貸事業を展開し、子育て世代の転入が増加したことにより、転入が転出を上回る年が増えました。しかし、近年は、オレンジタウン分譲地が完売状態となり購入区画数の減少に比例して町の人口も減少傾向となっています。

1990(平成2)年に老年人口が年少人口をはじめて上回り少子高齢化が進んでいます。また、本町の合計特殊出生率の現状は1.56で、全国平均を上回り、県平均を下回っています。出生と死亡の差である自然増減については、1998(平成10)年から死亡数が出生数を上回る自然減の状態であり、転入転出の差である社会増減については、2005(平成17)年のオレンジタウン効果で概ね社会増の状態が続いていましたが、近年は社会減の状態に転じています。

### (2) 今後の見通し

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」に基づき、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)によると、本町の2040年の人口は4,110人になると推計されています。

また、人口構成比では、2010(平成22)年は生産年齢人口56%・年少人口12%・老年人口30%でしたが、2040年には生産年齢人口51%・年少人口11%・老年人口36%になると推計され、さらに少子高齢化が進むと予想されます。

### (3) 人口減少が与える影響等

人口減少と少子高齢化は、地域経済の消費市場の縮小をはじめ、生産力

の低下や地域活動の担い手不足などといった広範囲に影響を与えています。経済の縮小が、住民の経済力の低下につながり、地域社会の基盤の維持を困難にさせ、自治会や消防団等といった地域コミュニティを衰退させることが想定されます。

このように、人口減少による悪循環で町が弱体化しないよう、地方創生を成し遂げるため、以下の基本目標に取り組むことが必要です。

.新しい仕事づくり

(地域資源を活かしたもののづくりからの雇用創出を図る)

.このまちへの新しいひとの流れづくり

(居心地のいい、住んでみたい、かえってきたいまちづくり)

.結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(子育てしやすいまちづくり)

.安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(安心して暮らせる地域づくり)

### 3 . 戦略の実現に向けた施策の推進

#### ・新しい仕事づくり

( 地域資源を活かしたものづくりからの雇用創出を図る )

#### [基本的方向]

本町内の事業所における従業者数（企業単位）は、経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」の2012年によると、医療・福祉（303人）、卸売業・小売業（298人）、製造業（261人）、建設業（140人）の順です。医療・福祉の分野が多いのは、町内に介護福祉施設が整備されていることが大きな要因となっています。

本町は地形的に企業誘致に不利な面があり大規模な工場等が少なく、さらに、商・工業の事業所数の減少も続いているため、若い世代が雇用の場が少ないことを理由に大都市圏へと流出し少子高齢化につながっています。そこで、地域経済分析システム（RESAS）の活用と町・県が緊密な連携による情報提供等に努め、既存の企業を支援するとともに、地域資源を活かしたものづくりからの雇用創出や、若い世代が安心して働ける職場を創出することが必要となります。

町の基幹産業である農業においては、温暖な気候に加え肥沃な土壌という恵まれた環境が、みかんをはじめ数多くの農産物を産出しています。農業における就業は、家族継承が大半を占めていて新規就農の数は限られており、なかなか雇用拡大につながっていないのが現状です。しかし、地域によっては、高齢農業従事者対策として集落営農組織等も検討されており、安定的な経営基盤の継承が期待されています。さらに、認定農業者へ農地集積を推進することで生産性の高い農業経営の育成を図るとともに、加工品づくりに取り組むグループや若手後継者の異業種交流グループの活動を支援することによって、地域資源を活かした農産物の6次産業化等の新たなビジネス創出を図り、農業の活性化に努めます。

近代日本の幕開けとなった西南戦争遺跡群が2013（平成25）年に国の指

定を受けたことで、今後、観光資源としての活用を構築します。また、同じく国指定となった近隣市町の西南戦争遺跡と回遊性のあるネットワークを構築し、連携活用による観光振興の取り組みで雇用の創出を図ります。

**【目標数値】**

- ・ 2012（平成 23）年の町内事業所数を 5 年後の 2020（平成 31）年度も維持（162 社程度）します。
- ・ 2012（平成 23）年の町内事業所従業者数を 5 年後の 2020（平成 31）年度も維持（1,264 名程度）します。

**具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）**

**雇用の創出と特産品開発の推進**

- ・ 地域経済を支える地元企業の振興を図り、若者の就労機会の確保に取り組みます。
- ・ 地域資源を活かしたものづくりからの創業と雇用創出を図るとともに、町内金融機関及び玉東町商工会と連携した創業支援事業を推進します。
- ・ 「ハニーローザ」のマスコミ露出度を活かした特産品開発を行うとともに、6 次産業化による農産物の付加価値を高め、農業者の所得向上と農業の活性化を図ります。
- ・ 商工会、農業者等の異業種が一体となった組織体を構築し、特産品等の販路拡大への取り組みを支援します。
- ・ ふるさと納税の返礼品として上記で開発した特産品等を活用するとともに、円滑な業務システム整備を図ります。

目標項目	現状 (H26 年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31 年度)
創業支援事業による 創業者数	- (H27.5.20 計画認定)	5 年間で 6 人
特産品開発数	2 件	5 件



### 農業後継者等の確保と農地集積

- ・ 農業者の新規就業や後継者確保に向けた相談から就農後の定着までを総合的に支援します。
- ・ 認定農業者等への農地集積で、規模拡大と生産性の高い農業経営の育成、またコスト削減の取り組みを支援します。
- ・ 農業の抱える「人と農地の問題」を解決するため、集落営農組織化に向けた支援と既存組織の経営発展に向けた支援に取り組みます。

目標項目	現状 (H26年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31年度)
新規就農者数	6人	5年間で15人
農地集積面積	2,820 a	5年間で15,500 a
集落営農組織数	1件	2件

### 観光ルートの開発、整備

- ・ 西南戦争遺跡の核となる9か所をフィールドミュージアムとして整備し活用を図ります。
- ・ 西南戦争遺跡めぐりコースを設定し、広域的な観光ルートの開発と併せて商業施設等の活性化を図ります。
- ・ 他市町と連携した広域観光ネットワークを構築することで周遊性を高め、観光客の増加と観光消費拡大を図ります。

目標項目	現状 (H26年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31年度)
西南戦争イベント等関連 年間入込客数	3,000人	6,000人

## このまちへの新しいひとの流れづくり

(居心地のいい、住んでみたい、かえってきたいまちづくり)

### [基本的方向]

本町は、自然環境に恵まれ、熊本市や玉名市への通勤・通学の利便性のよさという特徴を活かした「居心地のいい、住んでみたい、かえってきたいまちづくり」を行っており、特に駅を町のシンボルと賑わいの拠点と位置付けて JR 木葉駅前開発を行っています。また、人口減少の歯止め策として 2005(平成 17)年より定住化事業として、宅地分譲販売と借上げ型町営住宅の賃貸事業など、子育て世代をターゲットにした取り組みを行っています。

近年、定住化事業で最も効果的であった宅地分譲地が完売状態となり、移住希望者の受け皿としての役割を果たせない状況にあります。このため、新たな宅地分譲地等の開発を進めていく必要があります。さらに、おためし暮らし住宅の活用と空き家情報のデータベース化を行い、移住希望者への情報提供を進めていきます。

移住・定住の取り組みをさらに効果的なものにするため、近隣市町や県との連携を推進します。また、退職者や高齢者を対象とした移住・定住の取り組みで新たな人の流入を創造することも視野に事業を展開します。さらに、若い世代が地元企業の魅力を認識し、「郷土愛」が芽生え、地元企業への就職につながることで町外流出を抑えます。

### 【目標数値】

- ・ 2014(平成 26)年度の社会減(34人)を5年間で半減させます。

## 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

### 移住・定住の促進

- ・ 宅地分譲の概略構想策定及び開発行為を実施し、移住希望者への受け皿づくりに取り組みます。
- ・ お試し滞在型住宅に移住希望者を受け入れ、本町の暮らしやすさを実感することで移住につなげます。
- ・ 失業者や移住希望者に対し、町が一時的に雇用を行うことで移住・定住しやすい環境づくりを行います。
- ・ 賑わいと活気ある拠点づくりとして実施している JR 木葉駅前開発を継続推進します。

目標項目	現状 (H26年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31年度)
移住者数(転入者数)	165人	180人

### 移住希望者の発掘及び情報提供の強化

- ・ 空き家状況のデータベース化と情報提供システムの構築により、移住支援を行います。
- ・ 近隣市町で連携した移住・定住相談会を実施するなど、情報提供を推進します。
- ・ ホームページや広報媒体等を活用し、移住・定住対策事業等の情報発信を行います。

目標項目	現状 (H26年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31年度)
移住相談件数	1件	10件
空き家情報提供件数	1件	5件

### 職場体験、インターンシップの推進

- ・ 小、中学生や高校生を対象とした工場見学、職場体験及びインターンシップを通して町内企業や事業所の魅力を知ってもらい、地元企業等への就職活動を支援します。

目標項目	現状 (H26年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31年度)
職場体験等受入れ事業所	26社	30社

## ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(子育てしやすいまちづくり)

### [基本的方向]

本町の合計特殊出生率は、2008年の1.43から2013年には1.56と上昇し、さらに全国平均を上回って推移していますが、2013年の熊本県平均1.65よりも低い状況です。このため、結婚の希望がかない、安心して子どもを出産し育てられる「子育てしやすいまちづくり」の取り組みを進める必要があります。

晩婚化や未婚化の要因として、将来にわたる経済的な不安と出会いの場が少ないことがあげられます。このため、若い世代でも安心して子育てができる経済的安定の維持に努めるとともに、結婚希望者へ出会いの機会を提供します。

また、妊娠・出産に関する知識の普及啓発と不妊に悩む夫婦に対する支援を進めるとともに、夫婦共働き家庭でも安心して子育てできる環境整備に取り組めます。

子育てに関するニーズは多様化・複雑化している状況で、安心して妊娠・出産・子育てできるように、関係機関がネットワークを構築し切れ目のない支援に取り組めます。医療や福祉などの多面的な子育て支援を充実させ、豊かな人間性を育み自ら学び考える「生きる力」を身につけるために、乳幼児から成長の段階に応じた質の高い教育を推進します。

### 【目標数値】

- ・2014(平成26)年度婚姻数14組を5年後の2020(平成31)年度20組に増加させます。

## 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

### 広域連携による結婚活動支援

- ・結婚の希望をかなえるため、結婚希望者に対する出張サポートセンターの開設やホームページとメディアを活用した婚活PRを有明広域圏で積極的に推進します。
- ・結婚希望者を対象とした自己啓発講座を開催するとともに、会員及び成婚者会員への継続的支援をします。

目標項目	現状 (H26年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31年度)
荒尾・玉名地域結婚サポートセンター会員数	800人	2,000人
荒尾・玉名地域結婚サポートセンター成婚者数	年5組	5年間で55組

### 出産・子育て・教育への支援

- ・妊娠期から子育て世代のニーズに対応する子育て世代包括支援センター事業を推進し、妊娠出産をサポートする産前産後サポート事業や産後ケア事業を実施します。また、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制の構築に取り組みます。
- ・不妊に悩む夫婦への相談支援を充実させるとともに、県と連携した不妊治療費の助成に取り組みます。
- ・地域子育て支援拠点事業の「つどいの広場事業」による交流の場の提供や相談・援助、情報提供による子育て支援に取り組みます。
- ・就学前の子ども保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができる施設整備や保育士の人材確保を推進するとともに待機児童を発生させない取り組みを行います。
- ・園児から児童までの子育て中の保護者への手助けや援助を行う子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を推進し、子育て環境の支援体制の構築に取り組みます。
- ・多子世帯の保育料軽減、中学生までのインフルエンザ予防接種全額助成、保育園児から中学生までを対象としたフッ化物洗口や高校生までの医療費無料化などの支援を行います。
- ・悩みを抱える園児や児童生徒及び保護者に対し臨床心理士等を配置し、問題解消に向けた環境づくりに取り組みます。

- ・ 学校生活が困難な児童生徒の支援として、各学校に特別支援教育支援員を配置し、安心して安全な学校生活ができる環境づくりと保護者の経済的・精神的負担を軽減する教育支援体制を推進します。
- ・ 家庭の経済的状況などにかかわらず、子どもが充実した学校生活を送れるように学校給食費の助成を行います。
- ・ 小学生が外国の小学生と相互理解を深める国際交流事業を支援します。
- ・ 退職教員等の教員免許者によるフリースクール開設で、不登校児童及び学生に学びの場の提供を行います。
- ・ 公民館図書室に授乳室を設置し、乳幼児を持つ親が安心して利用できる環境を整備します。また、小・中学校図書をデータベースと共有化により、児童・生徒が身近に読書に親しむ環境を整え、読書推進で人材育成を図ります。

目標項目	現状 (H26年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31年度)
出生数	31人	40人
保育所利用待機児童数	0人(H26.4.1現在) 5人(H26.10.1現在)	0人(H31.4.1現在) 0人(H31.10.1現在)

## ・安心なくらしを守るとともに、 地域と地域を連携する

(安心して暮らせる地域づくり)

### [基本的方向]

子供を安心して産み育てられる社会をつくっていくためには、その基盤となる地域が、年齢や性別、障がいのある無しに関わらず、また医療介護が必要になっても、誰もが社会の一員として、生きがいを感じながら、安心して暮らし続けることができる地域に成熟していくことが重要です。

このため、社会保障制度の安定的な運営は勿論、住民が主体的に参画し支え合う地域の「小さな拠点」づくり、高齢者が豊富な経験や知識・技術を活かして社会活動に参画できる機会の充実、交通弱者に配慮した交通環境の整備など、高齢化が進展する本町の実情を踏まえ、必要な取り組みを町民や関係機関と連携し推進します。

安心安全な暮らしを守るには、災害に負けないまちづくりを着実に進めていくことが重要です。このため、木葉川の河川改修の早期整備を促進するとともに、災害時の避難、支援、住民の安全確保及び迅速な災害復旧を図るため、地域の防災能力の向上と関係機関との連携強化に取り組みます。

近隣市と連携を図り、町民の安心安全で快適な暮らしの向上に努めます。

### 【目標数値】

- ・2013(平成24)年度住民意識調査で「玉東町の福祉が充実している」と回答した人の割合31.5%を、2018(平成29)年度調査が上回ります。

\*平成24年度住民意識調査:「玉東町地域福祉計画見直しに係る意識調査」



## 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

### 安心して暮らせる地域づくり

- ・ 緊急通報装置を該当者宅に置き、家族や地域の見守りにより住み慣れた自宅で安心して暮らし続けられる体制整備を行います。
- ・ 無料循環バスの運行を拡充して交通弱者の利便性の向上と外出機会の充実を支援します。併せて、終点となる交流センターの機能充実と活性化を図ります。
- ・ 地域住民の主体的な参画により、地域の絆を深め、健康づくりや支え合いの活動を行う地区サロンを支援します。
- ・ 生涯学習の拠点を開設し、高齢者の豊富な経験や知識・技術を活かした学びの場の提供に取り込むとともに、雇用の創出を図ります。

目標項目	現状 (H26年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31年度)
交流センター行き無料循環バス乗客数	5,246人	6,000人
地区サロン数	25カ所	現状維持

### 地域と連携した災害に強い地域づくり

- ・ 自主防災組織の支援と防災機関の連携による災害等危機事象への対応力強化を推進します。

目標項目	現状 (H26年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31年度)
消防団員数	261人	現状維持

### 広域連携の推進

- ・ 産業振興、医療、福祉、公共交通、防災及び教育文化など、町民が安心して快適なくらしづくりに必要な生活関連機能の充実のため、熊本連携中枢都市圏や玉名圏域定住自立圏への取り組みを推進します。

目標項目	現状 (H26年度)	KPI(重要業績評価指標) (H31年度)
広域連携事業数	0事業	25事業